

年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ処理施設組合事業	会計名称	一般会計		担当課	環境政策課		
		予算科目	4 款 2 項 2 目	事業番号	2300	所属長名	久保貴比古	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	向井英樹		
法令根拠等	伊予地区ごみ処理施設管理組合規約				実 施 期 間	【開始】	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和	年度（予定）
	循環型社会構築に向けた環境づくり							■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	公衆衛生上の問題が起こらぬよう、速やかに一般廃棄物を焼却処分するための施設を円滑に運営する。							
事業の対象	伊予地区ごみ処理施設管理組合（伊予地区清掃センター）			事業の目的	伊予地区清掃センターの設置・管理及び運営に関する経費の負担			
事業の内容（整備内容）	焼却施設の運営・管理費について伊予地区ごみ処理施設管理組合への負担金の支出			評価事業としないこととした理由	負担金事務のため			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		188,477	180,342	△ 20,744	0	0	159,598	ごみ搬入量（本庁）	t	7818	7742	3960	7611
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源		188,477	180,342	△ 20,744	0	0	159,598	ごみ搬入量（双海）	t	725	704	353	683
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		189,261	181,121				160,377						
主な実施主体		一部事務組合		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		負担金		負担金額	千円	188477	180342	88622	159598
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						301,402	200,000	200,000	200,000	200,000	1,101,402		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	滞りなく負担金事務が執行できた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	伊予地区ごみ処理施設管理組合（伊予市、松前町）が管理する伊予地区清掃センターの維持管理のための負担金支払事務であることから事業継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	